

大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン 2016）**に基づく施策の達成状況（令和 6 年度）について**

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
（フォローアップ）について . . . P 1～P 2
- 2 「教育県大分」創造プラン 2016（概要）
. . . P 3～P 4
- 3 目標指標の達成状況（令和 6 年度）
. . . P 5～P 11

○達成状況（全体、重点）、目標指標ごとの達成率（全体）

○基本目標ごとの達成率概要

- （1）基本目標別達成状況
- （2）達成率が「著しく不十分」（達成率 80%未満）
または「不十分」（達成率 80%以上 90%未満）
となった指標

参考資料

大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン 2025）設定
指標の令和 6 年度実績一覧

. . . P 13～P 14

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（フォローアップ）について

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。（法第26条第1項）。

また、教育委員会は、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（法第26条第2項）

2 点検・評価の実施方法等

①実施方針

点検・評価は、教育委員会において定める「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針」に従って進めます。

②対象期間

点検・評価は、前年度の教育に関する事務の管理・執行状況を対象に行います。

③点検・評価項目

点検・評価は、「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（計画期間：平成28～令和6年度）の項目を基本として実施しています。

④学識経験を有する者の知見の活用

「大分県長期教育計画委員会」における委員からの意見の聴取をもって、法第26条第2項に規定する学識経験を有する者の知見の活用としています。

⑤報告・公表方法

点検・評価結果に関する報告書は、県議会に提出するとともに、大分県教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

令和7年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価
フロー図

～ 業務、事務の流れ等 ～

〈 〉内は実施主体等

～5月

大分県長期教育計画の21項目の施策ごとに、進捗状況や課題等の整理
〈教育庁（担当各課・所）〉



6月

進行管理表から課題等を抽出し、全般の状況をまとめる
〈教育庁（教育改革・企画課）〉



8月28日

有識者による大分県長期教育計画の進捗状況等に関する審議
〈大分県長期教育計画委員会〉



9月5日

「点検・評価結果報告書」を決定
〈教育委員会〉



9月中旬

「点検・評価結果報告書」を県議会に提出



9月下旬
～

今後の教育行政の施策に適切に反映

2 「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン 2016）」（概要）

（1） 計画策定の趣旨

- 次代を担う大分県の全ての子どもたちが、変化の激しい困難な時代を生き抜く力と意欲を身に付けられるよう、これまでの教育改革の流れを継承し、更なる高みを目指して不断の努力を継続することで「教育県大分」の創造を目指して平成 28 年 3 月に策定
- 教育改革の経緯や教育を取り巻く時代の要請を踏まえ、「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン 2015）」に合わせて令和 2 年 3 月に中間見直し

（2） 計画の性格・役割

- 「大分県長期総合計画」の教育部門の実施計画
- 「大分県長期総合計画」の教育関係部分と併せて、教育基本法第 17 条第 2 項に基づく「教育振興基本計画」として位置付け
- 本県教育の進むべき方向やそれを具体化するための施策を示す、本県教育の振興に向けた指針となるもの

（3） 計画の期間

平成 28 年度（2016 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 9 年間

（4） 計画の基本理念等

【計画の基本理念】

生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【最重点目標】

「全国に誇れる教育水準」の達成

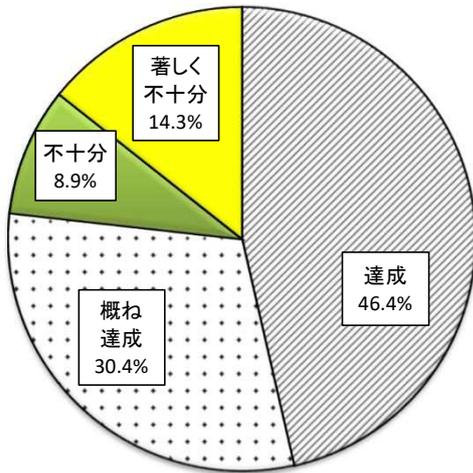
- ⇒大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進
- ⇒「大分県長期総合計画」に基づく 8 つの基本目標の下、21 の施策を計画的・総合的に推進
- ⇒最重点目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指す
- ※「学力」「体力」「未来を切り拓く意欲」「グローバルに活躍する力」に関わる指標を設定

(5) 施策体系

学校教育 (4 5 指標)	基本目標 1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進 (1) 確かな学力の育成 (2) 豊かな心の育成 (3) 健康・体力づくりの推進 (4) 幼児教育の充実 (5) 進学力・就職力の向上 (6) 特別支援教育の充実 (7) 時代の変化を見据えた教育の展開
	基本目標 2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
	基本目標 3 安全・安心な教育環境の確保 (1) いじめ対策の充実・強化 (2) 不登校対策等の充実・強化 (3) 安全・安心な学校づくりの推進
	基本目標 4 信頼される学校づくりの推進 (1) 「芯の通った学校組織」の取組の深化 (2) 教職員の意識改革と資質能力の向上 (3) 魅力ある高等学校づくりの推進
社会教育 (5 指標)	基本目標 5 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援 (1) 多様な学習活動への支援 (2) 社会全体の「協育」力の向上 (3) コミュニティの協働による家庭教育支援の推進
文化財・ 伝統文化 (2 指標)	基本目標 6 文化財・伝統文化の保存・活用・継承
スポーツ (4 指標)	基本目標 7 県民スポーツの推進 (1) 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成 (2) 県民スポーツを支える環境づくりの推進
	基本目標 8 世界に羽ばたく選手の育成

3 目標指標の達成状況

【全体】



達成率の評価基準	
100%以上	◎:達成
90%以上100%未満	○:概ね達成
80%以上 90%未満	△:不十分
80%未満	×:著しく不十分

分野別達成状況

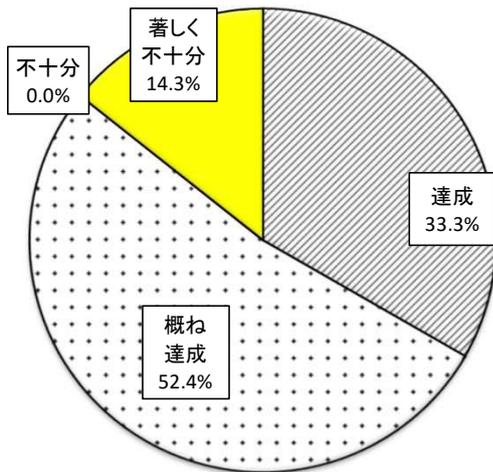
	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (45指標)	19 (42.2%)	16 (35.6%)	5 (11.1%)	5 (11.1%)
社会教育 (5指標)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
文化 (2指標)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
スポーツ (4指標)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)

全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
56	26 (28)	17 (13)	5 (5)	8 (10)

※()内は前年度の数

前年度から実績が向上した指標
22/56指標

【重点】



分野別達成状況

	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (14指標)	4 (28.6%)	10 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
社会教育 (2指標)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
文化 (2指標)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
スポーツ (3指標)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

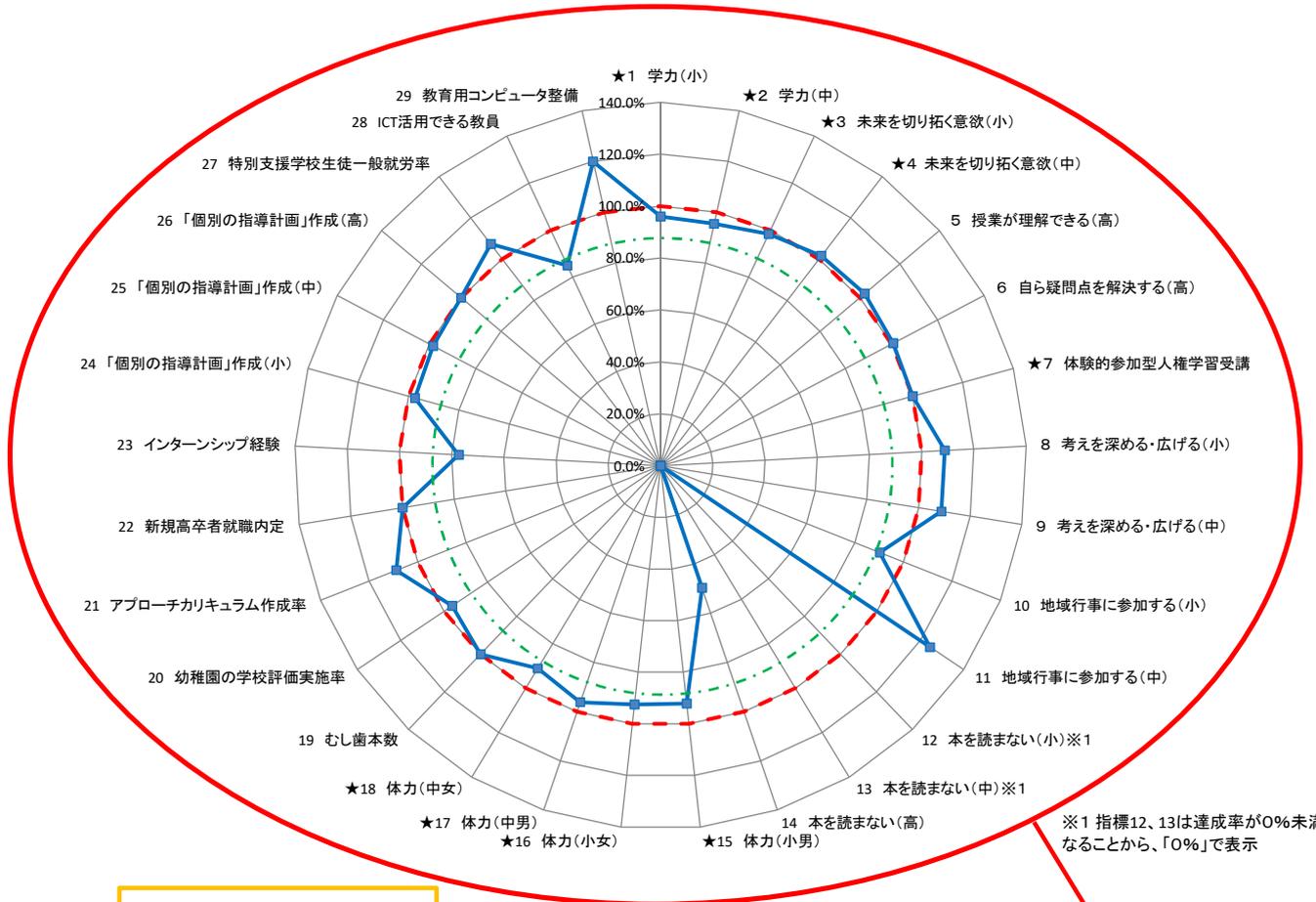
全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
21	7 (8)	11 (10)	0 (1)	3 (2)

※()内は前年度の数

前年度から実績が向上した指標
8/21指標

【目標指標ごとの達成率(全体)】

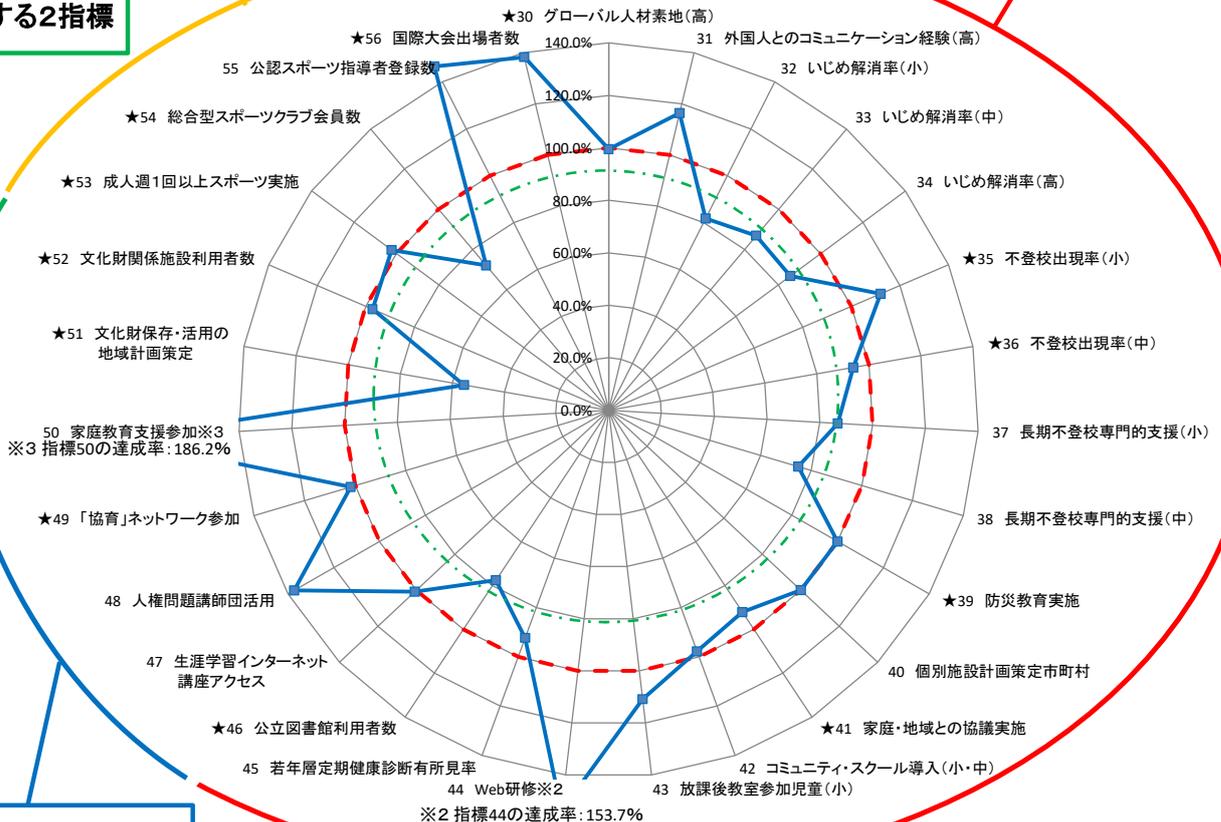
「★」をつけている指標は、重点指標



スポーツに関する4指標

学校教育に関する45指標

文化に関する2指標



社会教育に関する5指標

基本目標ごとの達成率概要

(1) 基本目標別達成状況

分野	基本目標	達成 100%以上	概ね達成 90%以上 100%未満	不十分 80%以上 90%未満	著しく 不十分 80%未満
学校教育	1 子どもの力と意欲を伸ばす 学校教育の推進 (29指標)	13 (13)	11 (10)	1 (1)	4 (5)
	2 グローバル社会を生きるために 必要な「総合力」の育成 (2指標)	1 (2)	1		
	3 安全・安心な教育環境の確保 (9指標)	3 (3)	1 (1)	4 (3)	1 (2)
	4 信頼される学校づくりの推進 (5指標)	2 (3)	3 (2)		
社会教育	5 変化の激しい時代を生き抜く 生涯を通じた学びの支援 (5指標)	4 (3)			1 (2)
文化	6 文化財・伝統文化の 保存・活用・継承 (2指標)	(1)	1	(1)	1
スポーツ	7 県民スポーツの推進 (3指標)	2 (2)			1 (1)
	8 世界に羽ばたく選手の育成 (1指標)	1 (1)			
合 計		26 (28)	17 (13)	5 (5)	8 (10)

(※) 数値欄の () 内は前年度の達成状況

(2) 達成率が「著しく不十分」(達成率80%未満)または「不十分」(達成率80%以上90%未満)となった指標

指標名	1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合 (社会教育課) ※数値が低い方がよい指標				1
	目標値		実績値		達成率
小学校	1.0%(前年度1.8%)	小学校	16.8%(前年度16.2%)	小学校	- (※)
中学校	7.0%(前年度8.0%)	中学校	30.4%(前年度28.2%)	中学校	- (※)
高校	25.0%(前年度26.5%)	高校	33.1%(前年度29.5%)	高校	49.7%(前年度79.5%)
分析課題	<p>○ 実績値について、小学校は前年度比0.6ポイント増、中学校では前年度比2.2ポイント増と、いずれも不読率が悪化し、目標から乖離している。高校は全国平均より低い水準にあるものの、前年度比3.6ポイント増となり、目標達成には至らなかった。 ※R6全国平均：小8.5%、中23.4%、高48.3%(全国学校図書館協議会「学校読書調査」)</p> <p>○ 児童生徒の不読率は全国的にも低迷が続いており、国の調査等では、スマートフォン等の普及による読書機会の減少、保護者の関心低下、さらに「読みたい本がない」「楽しくない」という児童生徒の意識が要因として指摘されている。これらを踏まえ、児童生徒が本に親しみ、読書を好きになれるような取組が必要である。</p>				
今後の取組	<p>○ 児童生徒の読書意欲を高め、本に親しむ機会を広げるため、学校図書館アドバイザーの派遣などを通じた学校図書館の活用促進と環境整備を図る。また、家庭・地域を巻き込む取組として、未就学児と保護者向けの読み聞かせイベント「本との出会いひろば」や、子ども読書活動関係者向けの研修会「子ども読書推進フォーラム」を実施する。</p> <p>○ さらに、子ども食堂や放課後児童クラブなど、多様な児童生徒の居場所への図書貸出等を行うほか、子ども司書養成講座を市町村と連携して実施するとともに、全ての小学校に「推薦図書リスト兼読書記録帳」を配布し、児童生徒が楽しみながら読書に親しめる環境を整備する。</p>				
プラン2025の関連指標名	【変更】読書が好きな児童生徒の割合				

※達成率が0%未満となることから、「-」と表示

指標名	4日以上インターンシップを経験した生徒の割合 (高校教育課)			2
	目標値		実績値	達成率
	45.0%(前年度44.5%)		34.8%(前年度27.0%)	77.3%(前年度60.7%)
分析課題	<p>○ 実績値は前年度比7.8ポイント上昇し、4日以上長期インターンシップを経験した生徒数も前年度より248人増の902人となったものの、目標達成には至らなかった。</p> <p>○ 他方で、短期(3日以内)のインターンシップに参加した生徒の割合は73%と高い状況にある。</p> <p>○ 受入れ先は概ね協力的であるものの、その多くが中小企業であり、高校生受入れに対応する人員確保などの負担が大きいことから、長期(4日以上)の受入れ拡大は依然として難しい状況にある。</p>			
今後の取組	<p>○ 国立教育政策研究所の報告によれば、長期インターンシップは、生徒が自己の職業適性や将来設計を考える機会となり、主体的な職業選択や職業意識の育成など、進路に関する多くの面で効果が高いとされている。</p> <p>○ また、「高等学校学習指導要領解説 特別活動編」においても、「学校の実態や生徒の発達の段階を考慮しつつ、一定期間(5日間程度)にわたって行われることが望まれる」とされている。</p> <p>○ これらを踏まえ、地域産業界や経済団体との連携を一層強化し、引き続き受入体制の充実を働きかけることを通じて、国が求める期間のインターンシップ機会の確保に努め、生徒が希望する進路や就職の実現を支援する。</p>			
プラン2025の関連指標名	【代替指標】県立高校の新規高卒者就職内定率			

指標名		ICT活用を指導できる教員の割合（教育DX推進課）		3
目標値		実績値		達成率
100.0%(前年度100.0%)		84.9%(前年度85.5%)		84.9%(前年度85.5%)
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次代を担う児童生徒にとって、授業におけるICT活用を通じて情報活用能力を育むことは重要であり、また個別最適な学びや協働的な学びを行う上でもICTを効果的に活用することが求められる。 ○ こうした意識の涵養に加え、教員が安心して授業の中で児童生徒にICTを活用させる指導ができるよう、ICT活用が苦手な教員への校外研修受講の奨励や校内研修の充実、ICT教育サポーターによる支援が必要である。 ○ 一方で、生成AIなどの先端技術の急速な普及により、それらを指導にあたって即時活用することへの不安や戸惑いも生じている。 			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と市町村で構成する「大分県教育情報化推進本部会議（年2回）」や「大分県ICT連絡協議会（年5回）」などを通じ、施策に対する共通認識を一層深めるとともに、進捗が芳しくない自治体には指導・助言を行う。 ○ 学校内のICT活用推進の旗振り役である管理職や情報化の推進役となる教員を対象に、児童生徒の情報活用能力の育成を目指した研修を実施し、各学校の実態に応じた校内研修の充実を促す。また、ポータルサイトを通じて優良事例の共有・普及を図るとともに、進捗が芳しくない県立学校に対して指導・助言を実施する。 ○ ICT教育サポーターの業務を、ICT活用に課題を抱える教員への個別サポートや校内研修の充実など、教員のICT活用支援に重点化する。 			
プラン2025の関連指標名	【変更】 授業にICTを活用して指導する教員の割合			

指標名		いじめの解消率※（学校安全・安心支援課）				4
目標値		実績値		達成率		
小学校	90.0%(前年度90.0%)	小学校	73.6%(前年度78.4%)	小学校	81.8%(前年度87.1%)	
中学校	90.0%(前年度90.0%)	中学校	78.2%(前年度71.0%)	中学校	86.9%(前年度78.9%)	
高等学校	90.0%(前年度90.0%)	高等学校	77.1%(前年度78.4%)	高等学校	85.7%(前年度87.1%)	
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省による全国分析では、初期段階でのいじめ認知・早期対応や、管理職やスクールカウンセラー（SC）等からなる学校内いじめ対策組織の組織的対応により、一定数の事案が解消に至っているとされている。一方、SNS上でのいじめなど見えづらく解消確認が難しい事案の増加や、安易に解消とせず、各学校で丁寧に対応する傾向も指摘されている。 ○ 本県においても同様の状況が推察され、いじめの確実な解消に向け、事案ごとに再発の有無を確認するなど、専門スタッフの活用を含む組織的な対応を引き続き徹底する必要がある。 					
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめの早期発見・早期対応のため、専門スタッフ等を交えた定期的な校内いじめ対策組織で情報共有を図り対応するなど、組織的な取組を各学校に徹底する。 ○ 地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、SC、スクールソーシャルワーカーの連絡協議会や研修会を通じて、学校・地域間の情報交換を行い、連携強化や専門スキルの向上を図る。あわせて、SCに対する指導・助言等を行うため、各教育事務所管内に配置しているスーパーバイザーを活用し、「チーム学校」の体制強化を図る。 ○ 複雑な生徒指導等事案に適切に対応するため、いじめ対策連絡協議会等を通じて福祉・警察等関係機関との連携を強化する。また、警察OB等のスクールサポーターや「生徒指導支援チーム」の活用促進に加え、スクールロイヤーによるいじめ予防授業・教職員研修や学校からの法的相談の受付などを通じて、いじめの未然防止及び早期対応を図る。 					
プラン2025の関連指標名	【継続】 いじめの解消率					

※ある年度(4月～翌年3月)に発生したいじめについて、同年度中に、少なくとも3か月いじめの行為が止んでいる状態（文部科学省調査）。

指標名	長期不登校児童生徒（90日以上）のうち、学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた児童生徒の割合（小学校、中学校）（学校安全・安心支援課）					5
	目標値		実績値		達成率	
小学校	100%（前年度100.0%）		小学校	86.8%（前年度87.8%）	小学校	86.8%（前年度87.8%）
中学校	100%（前年度100.0%）		中学校	74.9%（前年度69.0%）	中学校	74.9%（前年度69.0%）
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省は、全国的な不登校児童生徒の増加について、児童生徒の休養の必要性を明示した「教育機会確保法」の趣旨浸透等に伴う保護者の学校への意識変化、コロナ禍を経た登校意欲の低下、さらに特別な配慮を要する児童生徒への早期からの適切な指導や必要な支援が不十分であったことなどが背景にあると考えられると分析している。 ○ また、学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けていない児童生徒の多くは、家に引きこもり、登校のきっかけをつくれず、長期の不登校に至ると考えられる。 ○ 本県においても同様の状況が推察され、引き続き周囲の大人が児童生徒のSOSを受け止め、組織的に対応するとともに、外部の関係機関等と連携して支援することが重要である。 					
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「校内教育支援ルーム」での学習支援・相談支援を小学校にも拡充し、補充学習教室を継続実施する。また、市町村の教育支援センターやフリースクール等の民間団体との連携強化を図る。フリースクール等の民間団体に関してはガイドラインを改訂し、市町村が実施する利用者補助への助成を行う。 ○ 不登校が長期化している児童生徒に対して、学校外での教育機会の確保やICTを活用した居場所づくりなどの支援を充実させるとともに、児童生徒が専門的な相談・指導を受けられるよう、学校と関係機関等との連携強化を図る。 ○ 令和7年度からは、学校内外の機関等において専門的な相談・指導を受けられていない児童生徒に対して、スクールカウンセラーを派遣できる体制を整備したところ。 					
プラン2025の関連指標名	【変更】学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒（30日以上）の割合					

指標名	公立図書館の利用者（来館者）数（社会教育課）					6
	目標値		実績値		達成率	
	268万人（前年度267万人）		208万人（前年度195万人）		77.6%（前年度73.0%）	
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各図書館において、多様なニーズに応じた取組や新たなイベント等（手話や外国語のおはなし会、読書バリアフリーの体験会、図書館内でのミニコンサート等）を実施するなどの取組を行い、利用者数は前年度比で約13万人増加した。しかしながら、コロナ禍によりいったん離れた利用者が戻っていない状況である。 ○ 一方で、図書館の配送や電子書籍サービスなど非来館型サービスの充実を図ったことにより、読書機会の地域間格差の是正や利用者の利便性向上につながった。 					
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非来館型サービス（電子書籍やデジタルアーカイブシステム）を充実させるとともに、学校等への図書配送を促進する。 ○ 新たな利用者層を獲得するため、県民ニーズや社会的課題を捉えた事業・講座の実施や、SNSを活用した情報発信にも取り組む。 					
プラン2025の関連指標名	【変更】県民一人当たりの貸出冊数					

指標名	文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画の策定数（文化課）		7
	目標値	実績値	達成率
	18件（前年度10件）	10件（前年度8件）	55.5%（前年度80.0%）
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和4年度にかけて、策定に必要な協議会の活動や域内の文化財把握調査が制限され、当初見込みよりも事業着手が遅れたことにより、その後の事業進捗にも影響が生じている。 ○ 市町村への聞き取りでは、予算・人員確保などの課題から、作成着手困難が困難との回答を4自治体から得ている。計画作成から認定までには3～4年程度かかり、専従職員の配置を含む市町村の体制整備が必要となるため、策定に必要な調査やスケジュール等について相談を受け付けられる窓口が必要である。 		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大分県市町村文化・文化財保護行政主管課長会議」や実務担当者研修を通じ、計画作成支援を継続する。あわせて、文化庁との協議や市町村の協議会への出席を通して、早期の計画認定に向けた支援を行う。 ○ 策定が未着手の市町に対しては、令和6年度から予算（国庫補助事業の活用）や文化財調査の手法、協議会の在り方などを個別に協議するなど、フォロー体制を構築した。その結果、令和7年度から新たに2市が取組を開始した。今後もフォロー体制を充実させ、作成支援の取組を強化する。 		
プラン2025の関連指標名	【変更】文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画認定数		

指標名	総合型地域スポーツクラブの会員数（万人）（体育保健課）		8
	目標値	実績値	達成率
	2.00万人（前年度1.95万人）	1.43万人（前年度1.45万人）	72.0%（前年度73.8%）
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者等の世代交代が進んでいないため、新型コロナウイルスを機に一旦休止した教室やイベントが復活・再開できていないクラブがあること、さらに通常の活動を再開したクラブにおいても、一度離れた会員が戻ってきていないことなどが影響し、目標値を達成できなかった。 ○ 会員の大半を占める児童や高齢者が減少する一方で、働く世代（30～50歳）の入会者が増えていない現状がある。 		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民が身近な地域で日常的にスポーツに親しめるよう、大分県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、総合型地域スポーツクラブの育成と質的充実を支援する。 ○ 令和7年度からの新たな取組として、総合型地域スポーツクラブが、地域企業に講師を派遣して運動教室を開催し、運動の楽しさや気軽な運動を働く世代に体験させることで、働く世代の会員増加につなげていく。 		
プラン2025の関連指標名	【代替指標】20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率		

(参考資料)

大分県長期教育計画(「教育県大分」創造プラン2025)設定指標の令和6年度実績一覧

基本目標	施策名	番号	目標指標名	基準値		令和6年度			R15年度 (最終) 目標値	
				年度	基準値	目標値	実績値	達成率		
基本目標1 学びを保障し、 可能性を引き出す 学校教育の推進	1 確かな学力 の育成	1	【重点】児童生徒の学力(全国 平均正答率との比)(%)	小	R5	102	102	101	99.0%	102
		2		中	R5	98	100	97	97.0%	102
		3	【重点】学習したことを活用し、 課題解決に主体的に取り組む 児童生徒の割合(%)	小	R5	69.2	71.0	73.0	102.8%	80
		4		中	R5	66.9	68.0	69.0	101.5%	80
		5	授業中、自分自身の考えが深まっ ていると感じている生徒の割合(高 2)(%)		R5	88.8	89.0	88.2	99.1%	95
	2 豊かな心の 育成	6	【重点】体験的参加型人権学習を 受講した児童生徒の割合(%)		R5	100	100	100.0	100.0%	100
		7		小	R5	69.5	70.6	68.9	97.6%	80
		8	読書が好きな児童生徒の割合 (%)	中	R5	62	63.3	60.1	94.9%	75
		9		高	R5	61.3	62.7	59.7	95.2%	75
		10	自分にはよいところがあると思 う児童生徒の割合(%)	小	R5	83.4	84.0	85.0	101.2%	87
	3 健やかな体 の育成	11		中	R5	78.8	79.0	84.0	106.3%	85
		12	【重点】児童生徒の体力 (総合評価C以上の児童生徒 の割合)(%)	小	R5	78.7	79.33	78.50	99.0%	85
		13		中	R5	80.4	80.97	81.30	100.4%	87
	4 幼児教育の 充実	14	12歳児一人平均むし歯本数(本)		R5	0.6	0.6	0.9	50.0%	0.5
		15	市町村幼児教育アドバイザー養成 数(人)		R5	87	100	109	109.0%	217
	5 高校教育の 充実	16	架け橋期のカリキュラムを作成し た幼児教育施設の割合(%)		R5	-	8.0	13.0	162.5%	80
		17	【重点】県立高校における専門学 科の定員充足率(%)		R5	90.4	91.0	90.3	99.2%	95
	6 特別支援教 育の充実	18	県立高校の新規高卒者就職内定 率(%)		R5	99.8	99.0	99.7	100.7%	全国平均 +2%
		19	適切な学びの場として通級での指 導を受ける人数(人)		R5	437	480	462	96.3%	643
		20	知的障がい特別支援学校高等部 生徒の一般就労率(%)		R5	23.9	33.0	35.4	107.3%	全国平均 +2%
		21	「個別の教育支援計画」の作 成率(通常学級に在籍し、必 要な児童生徒への作成率) (%)	小	R5	79.8	82.0	78.4	95.6%	100
		22		中	R5	94.9	96.0	75.4	78.5%	100
基本目標2 社会の変化に対 応する教育の展 開	1 イノベーション を担う人材の育 成	23	【重点】授業でICT機器をほぼ毎日 使用している小・中学校の児童生 徒の割合(%)		R5	26.4	34.0	27.8	81.8%	100
		24	授業にICTを活用して指導する教 員の割合(%)		R5	82.5	90.0	85.9	95.4%	100
		25	探究学習が、将来の進路決定に 役だったと感じている生徒の割合 (高2)(%)		R6	86.0	86.0	86.0	100.0%	100
	2 グローバル人 材の育成	26	【重点】中学校卒業段階でCEFRの A1レベル(英検3級)相当以上を達 成した中学生の割合(%)		R5	45.0	46.0	44.0	95.7%	60
		27	【重点】高校卒業段階でCEFRのA2 レベル(英検準2級程度)相当以上 を達成した高校生の割合(%)		R5	49.9	52.0	49.5	95.2%	60
		28	グローバル時代に対応するための 素地を備えた生徒の割合(高2) (%)		R5	41	42.0	34.7	82.6%	45

大分県長期教育計画(「教育県大分」創造プラン2025)設定指標の令和6年度実績一覧

基本目標	施策名	番号	目標指標名	基準値		令和6年度			R15年度 (最終) 目標値	
				年度	基準値	目標値	実績値	達成率		
基本目標2 社会の変化に対応する教育の展開	3 主体的に社会の形成に参画できる人材の育成	29	【重点】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)	小	R5	80.4	81.0	82.6	102.0%	87
		30		中	R5	64.8	65.0	67.1	103.2%	74
		31	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合(%)	小	R5	75.4	76.0	85.0	111.8%	85
		32		中	R5	64.3	66.0	79.0	119.7%	80
基本目標3 安全・安心で質の高い教育環境の確保	1 いじめ・不登校対策の充実・強化	33	【重点】学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合(%)	小	R5	81.6	83.0	83.4	100.5%	100
		34		中	R5	67.2	70.0	73.4	104.9%	100
		35	いじめの解消率(%)	小	R5	91.0	91.8	89.3	97.3%	100
		36		中	R5	85.5	87.6	90.9	103.8%	100
		37		高	R5	81.5	85.3	81.4	95.4%	100
		38	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合(%)	小	R5	69.9	68.9	68.9	100.0%	73
	39	中		R5	66.7	69.4	69.4	100.0%	72.5	
	2 安全・安心な教育環境の整備	40	【重点】特別の教育課程による日本語指導が必要な児童生徒のうち、当該指導を受けられている児童生徒の割合(%)		R5	82.9	100.0	100.0	100.0%	100
		41	学校の立地環境に応じた防災教育の実施率(%)		R5	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
		42	築30年・60年経過後5年以内の学校施設の長寿命化実施(着工)率(未改修施設の内、必要性が認められる施設)(%)		R5	82.0	83.8	82.7	98.7%	100
基本目標4 信頼と対話に基づく学校運営の実現	1 学校マネジメントを活用した組織的な取組の推進	43	【重点】「地域とともにある学校」づくりの推進に向けて体制が整っている小・中学校の割合(%)		R5	56.6	62.0	74.2	119.7%	100
		44	【重点】地域の高校(大分市・別府市を除く)における学校運営協議会の設置割合(%)		R5	25.0	25.0	25.0	100.0%	100
	2 教育指導体制の充実・強化	45	【重点】教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数		R5	-	2	4	200.0%	18
		46	時間外在校等時間が45時間以内の教員の割合(%)	小	R5	86.2	87.0	87.6	100.7%	100
		47		中	R5	71.0	74.0	75.4	101.9%	100
		48		県立	R5	85.2	87.0	86.4	99.3%	100
49	若年層(40歳未満)における定期健康診断有所見率(%)		R5	63.6	62.4	64.6	96.5%	59.5		
基本目標5 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	1 生涯学び、活躍できる環境の整備	50	県民一人当たりの貸出冊数(冊)		R5	4.11	4.12	4.16	101.0%	4.3
		51	生涯学習情報提供システムのアクセス件数(万件)		R5	9.2	9.3	7.7	82.8%	10.5
	2 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	52	【重点】「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数(万人)		R5	11.1	11.2	11.2	100.0%	12.1
		53	家庭教育を支援する取組を行う組織の数		R5	40	40	42	105.0%	117
基本目標6 文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信	文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信	54	【重点】文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画認定数(市町村・累計)(件)		R5	3	4	6	150.0%	18
		55	デジタルコンテンツのアクセス件数(万件)		R5	2.2	4.5	7.0	155.6%	5.3
基本目標7 ライフステージに応じた県民スポーツの推進	1 生涯にわたってスポーツに親しむ機会の充実	56	【重点】20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率(%)		R5	57.3	58.3	57.3	98.3%	67
		57	人口1万人当たりの公認スポーツ指導者登録数(人)		R5	29.2	30.0	34.6	115.3%	37
	3 世界に羽ばたく選手の育成	58	【重点】国際大会出場者数(人)		R5	71	72	91	126.4%	72